



サービスイノベーションシンポジウム

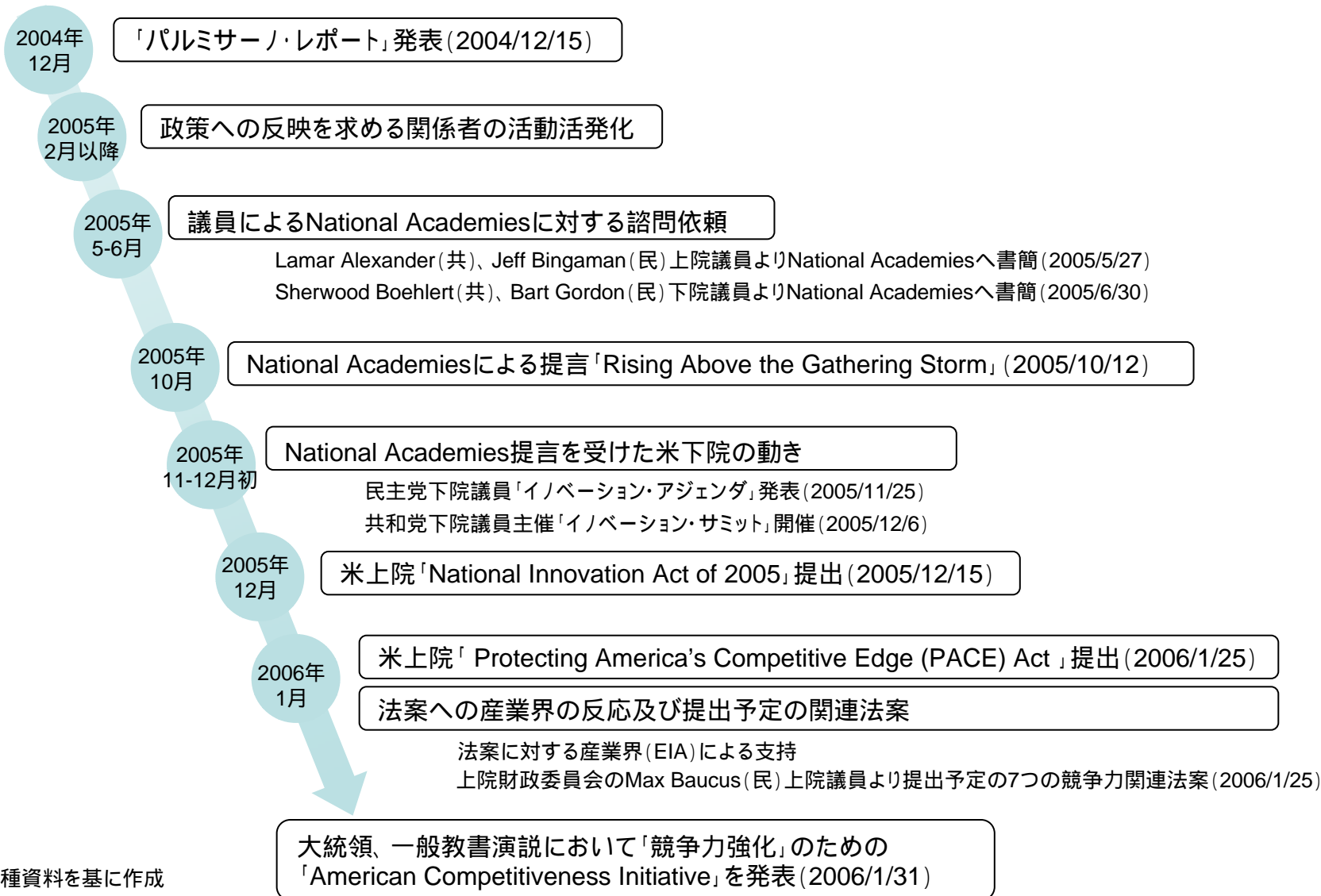
サービス・イノベーションの促進に向けて -ナショナルイノベーションシステム構築のための政策的課題

2006年3月10日
経済産業省
商務情報政策局
産報正
策業
日省局課洋

1. 「American Competitiveness Initiative」に至る主な動き

(1) 「パルミサーノ・レポート」から大統領演説までの道のり

2004年12月15日「パルミサーノ・レポート」の発表から議会による法案提出に至るまでの主な動向をまとめた。



1. 「American Competitiveness Initiative」に至る主な動き

(2) 「パルミサーノ・レポート」発表

競争力協議会 (CoC) は2004年12月15日、同協議会のNational Innovation Initiativesがまとめたレポート『Innovate America (通称パルミサーノ・レポート)』を発表。これは、米国を代表する企業・大学及び政府機関から総勢253名の頭脳を結集させ、米国経済の長期的な国際競争力を持続することを目的とする政策提案で、議長はIBM会長兼CEOのサミュエル・パルミサーノが務めている。(CoCプレス・リリース、2004/12/15、http://biz.yahoo.com/prnews/041215/dcw024_1.html?printer=1)

提言1: 人的資源の確保	提言2: 投資による支援	提言3: インフラの整備
<p>「国家イノベーション教育戦略」の策定</p> <p>民間による新奨学金制度の創設 連邦政府による新奨学金制度の創設 専門科学修士 (PSM) 制度の拡大 留学生の入管制度の改革</p>	<p>先端的・学際的領域研究の再活性化</p> <p>連邦R&D予算の3%を「イノベーション加速助成金」に割り当て 国防総省のR&D予算の20%を基礎研究に割り当て R&D税額控除を恒久化・再構築</p>	<p>イノベーション成長戦略に対する国家的コンセンサスの形成</p> <p>連邦レベルのイノベーション戦略制定 国家・地域間の連携強化 革新性を評価するための新指標策定 「米国イノベーション賞」の創設</p>
<p>次世代イノベーターの触発</p> <p>問題解決型学習の推進 イノベーションについての学習機会創出 経営者向けイノベーション・カリキュラムの創設</p>	<p>起業家経済の活性化</p> <p>官民の投資促進するイノベーション拠点を向こう5年間で10ヵ所開設 省庁間協議会の設置 税制によるインセンティブやエンジェルネットワークの拡大</p>	<p>21世紀の知的財産権保護体制を構築</p> <p>特許審査過程の改善 特許データベースの活用 標準設定のベスト・プラクティス策定</p>
<p>世界経済で成功するための労働環境強化</p> <p>生涯学習の促進 国家間社会保障協定の推進 職業訓練での連邦・州間の連携強化 技術革新や貿易自由化に対するセーフティネット確保</p>	<p>リスクをいとわない長期的な投資の強化</p> <p>民間セクターのインセンティブと報酬の構造の調整 知的所有権侵害に関連する費用をGDPの2%から1%に削減 規制の長期投資に与える影響を評価する「金融市場仲介委員会」の召集</p>	<p>米国の製造業の能力強化</p> <p>「センター・フォー・マニファクチャリング・エクセレンス」の創設 産業主導の標準開発を助成</p> <p>ヘルスケアにおけるイノベーションインフラの構築</p> <p>医療データシステムの標準策定 医療関連研究・サービスの国際的な情報システムの試験プログラム立ち上げ</p>

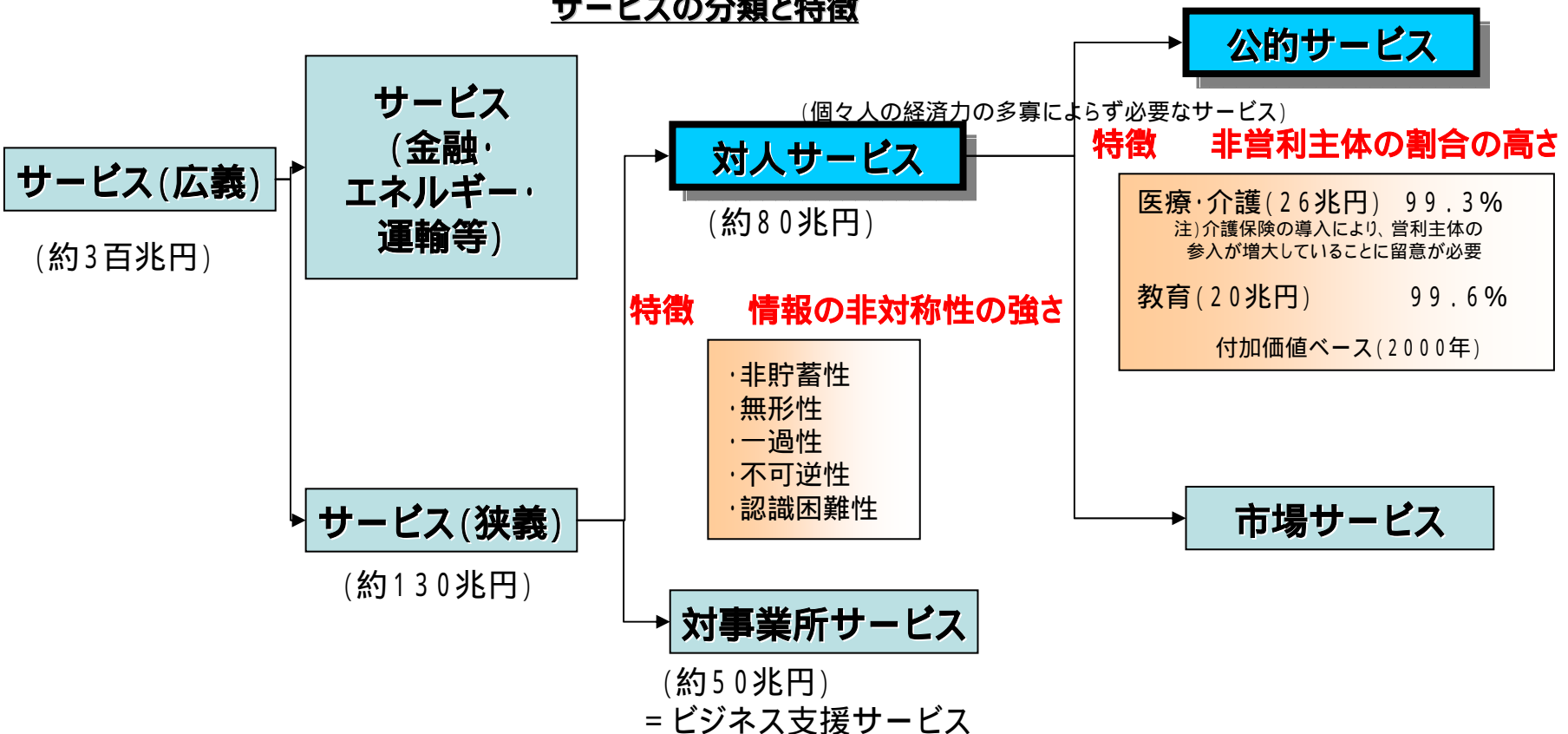
2. サービス産業戦略の考え方(背景)

サービス分野(第3次産業)は国民経済の7割を占めると言われるが、金融やエネルギー、運輸、小売等を除く狭義のサービス産業は、約3割(付加価値ベースで約130兆円)。

サービス産業は、対人サービス(約80兆円)と対事業所サービス(約50兆円)に大別できるが、前者の代表が、医療・介護(26兆円)、教育(20兆円)などの公的サービス。

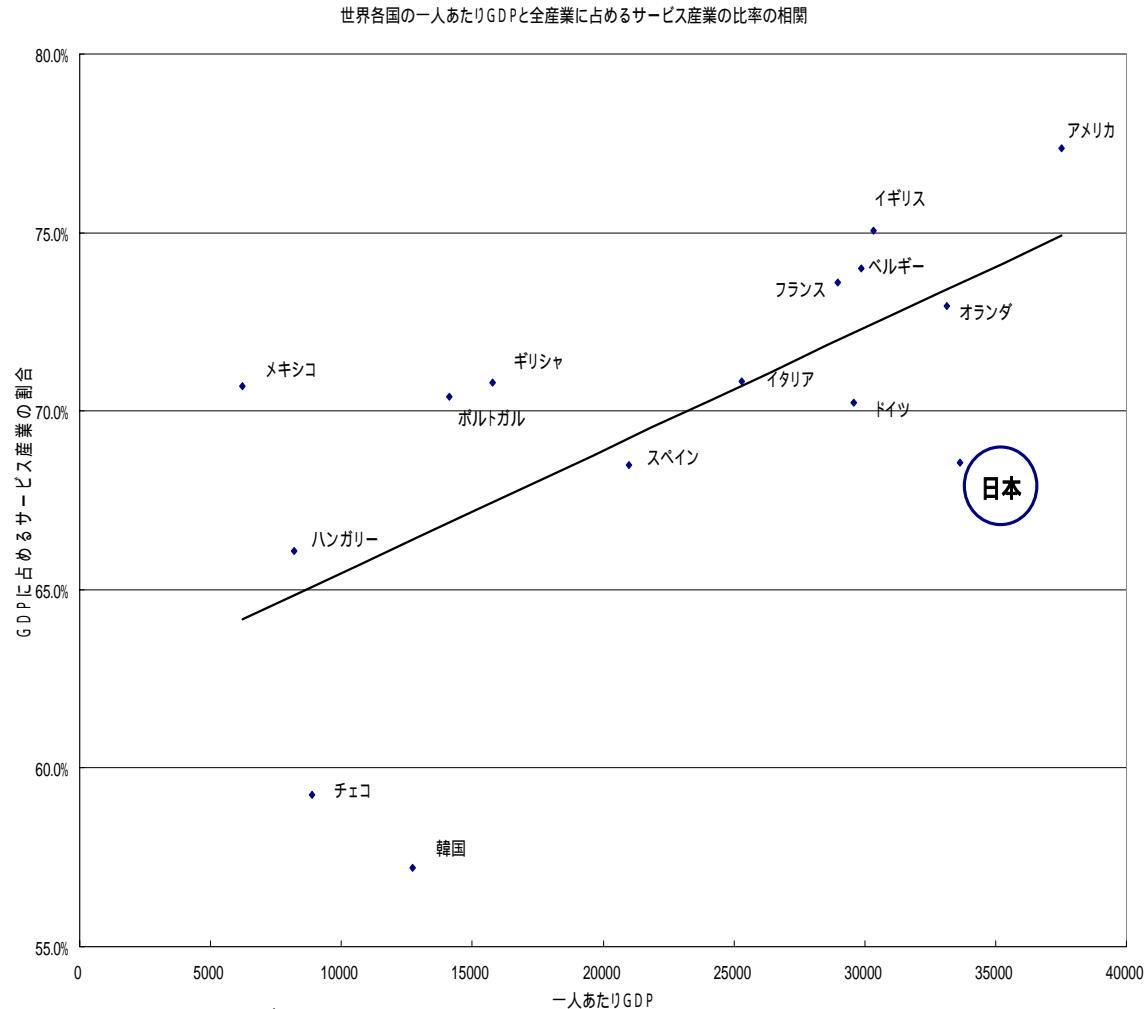
対人サービス(=生活支援サービス)の特徴は、サービスの提供者と利用者間の情報の非対称性が強いことであるが、医療、教育等の公的サービスについては、更にサービスの提供者の大半が非営利主体という特徴あり。

サービスの分類と特徴



3. 世界各国の経済におけるサービス産業のウェイト

GDPに占めるサービス産業の割合と一人あたりGDPとの間には相関が認められる。
我が国におけるサービス産業の割合は、相対的には低位に位置している。



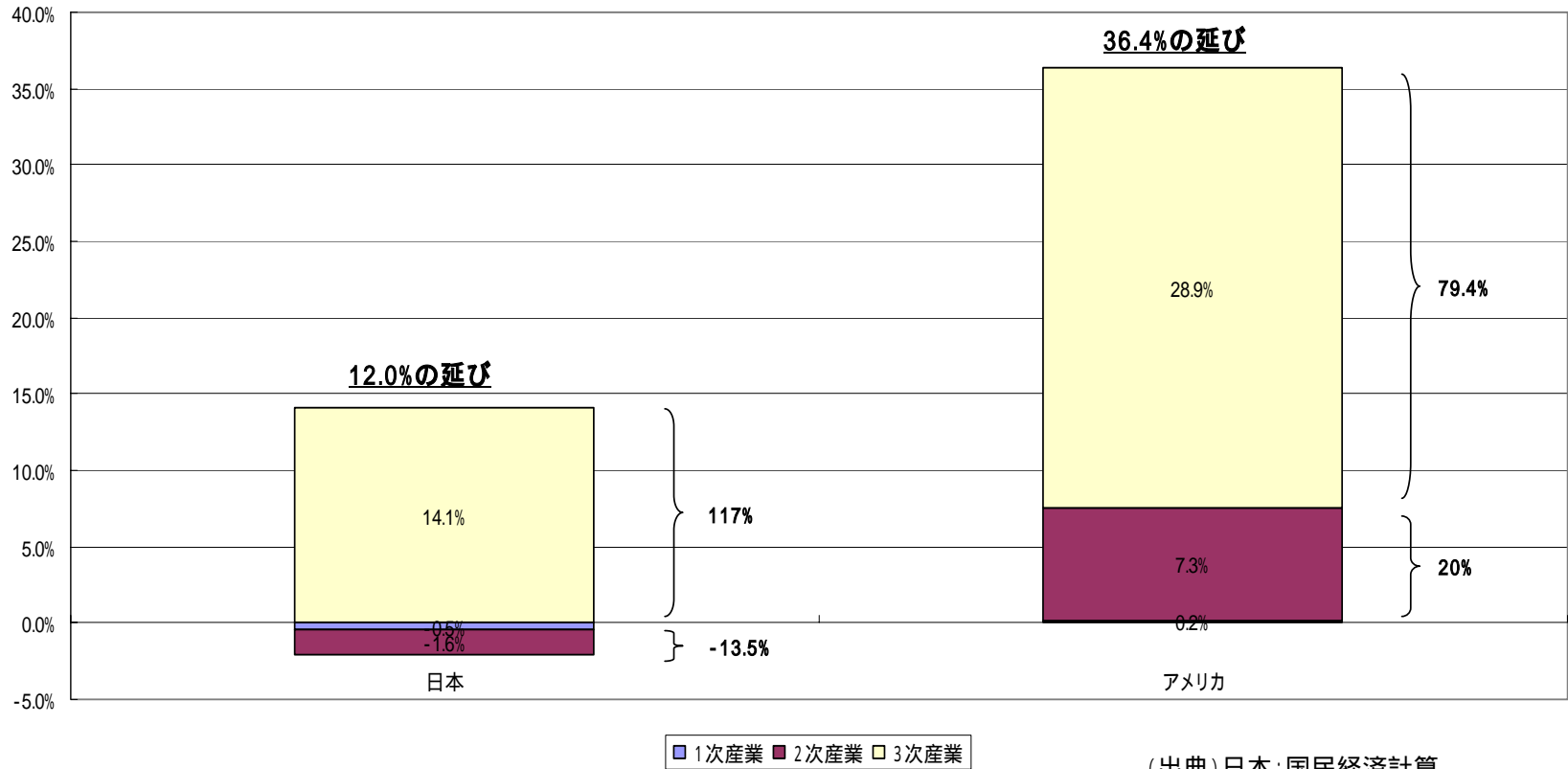
注) OECDデータベースより取得可能な国から人口1000万人以下の国を除いたもの

(出典) OECDデータベース(2003年の数値)

4. 実質GDPの伸びに対する産業別寄与度(日米比較)

日米ともにサービス産業が経済の成長を支えている。
 我が国では1992～2002年の10年間に、実質GDPが12%伸びたが、その増分の117%がサービス産業によるものである。

日本とアメリカの実質GDPの伸びへの各産業の寄与度(1992年から2002年)



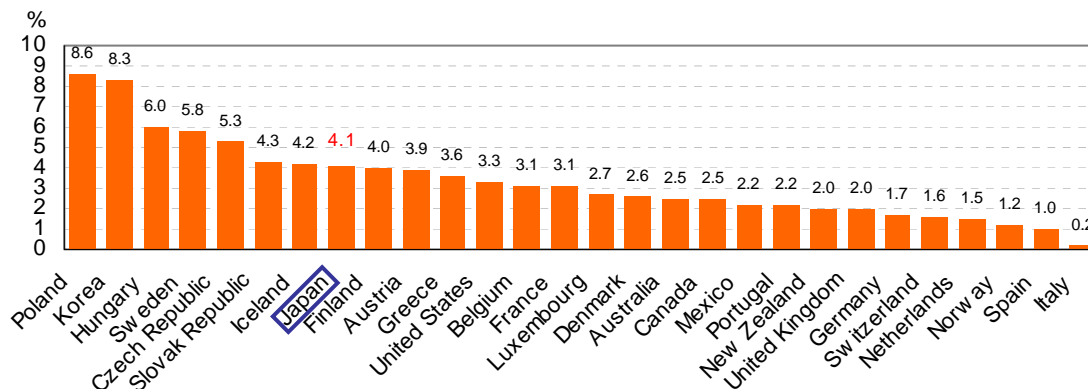
(出典) 日本: 国民経済計算

アメリカ: Bureau of Economic Analysis

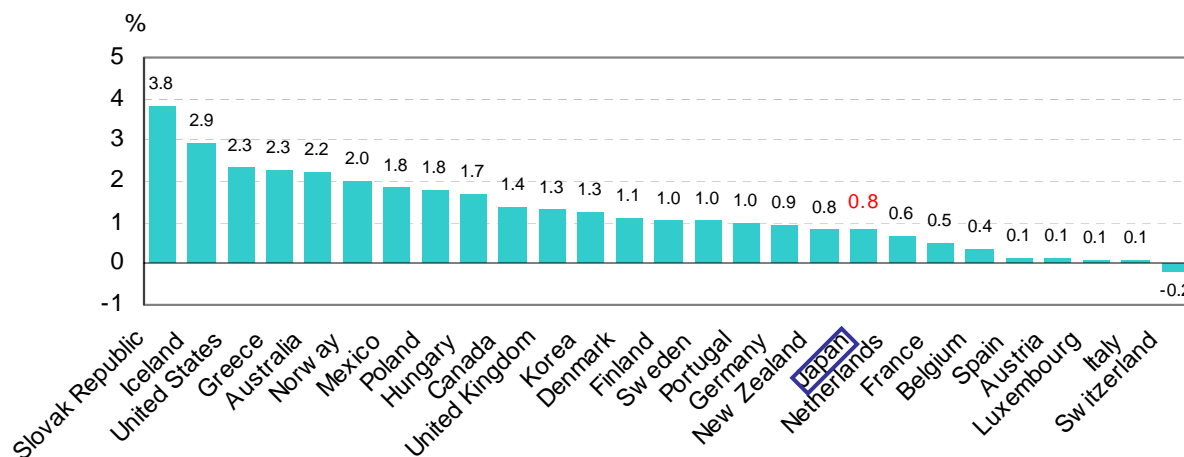
5. 労働生産性上昇率の国際比較

我が国製造業の労働生産性上昇率は国際的に比較的高い位置にあるが、サービス産業の労働生産性上昇率は低い。

製造業の労働生産性上昇率 (1995-2003)



サービス産業の労働生産性上昇率 (1995-2003)

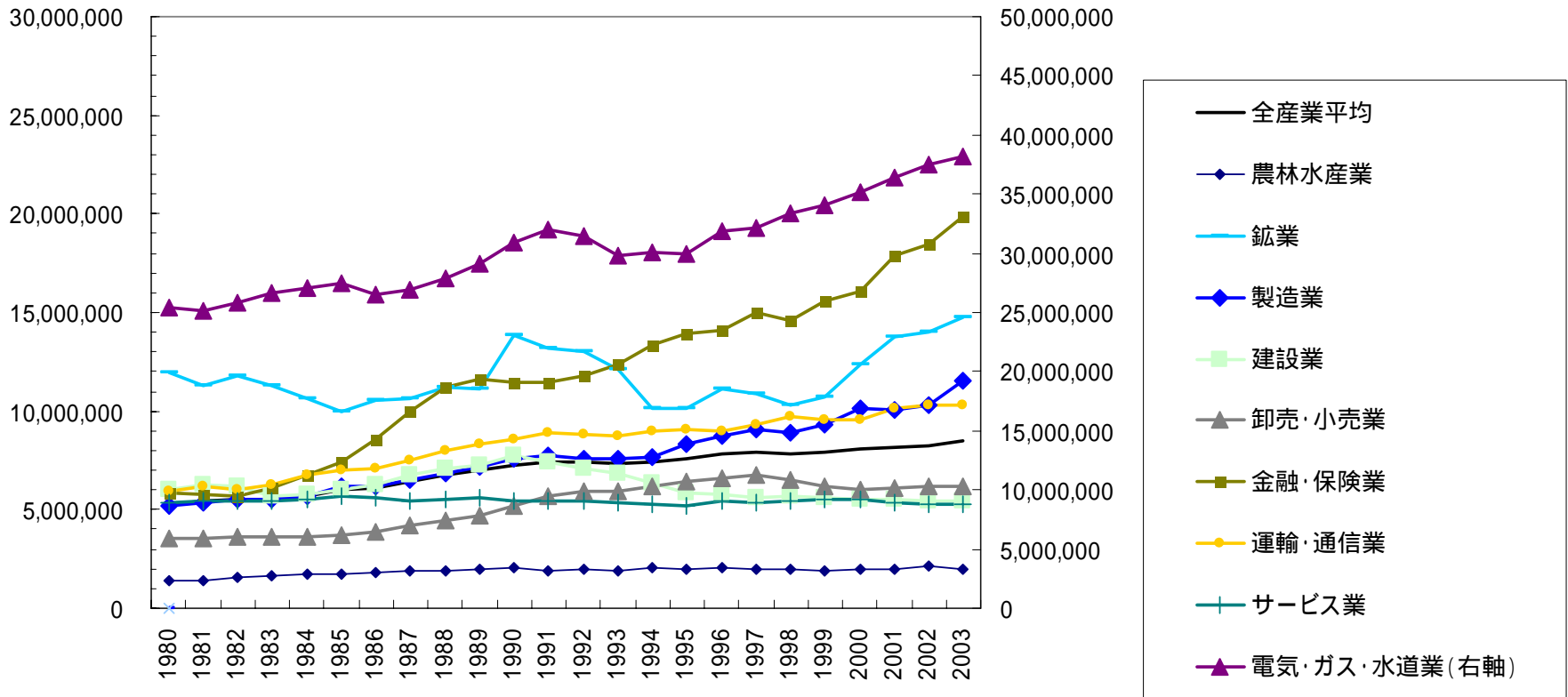


(出典) OECD compendium of Productivity Indicator 2005

6. 産業別労働生産性の推移(実質値)

最近20年間の産業別労働生産性の推移をみると、電気・ガス・水道業、金融・保険業等の生産性は着実に向上しているが、サービス業、卸売・小売業の生産性は低位で推移している。

日本の産業別生産性推移(円/人)

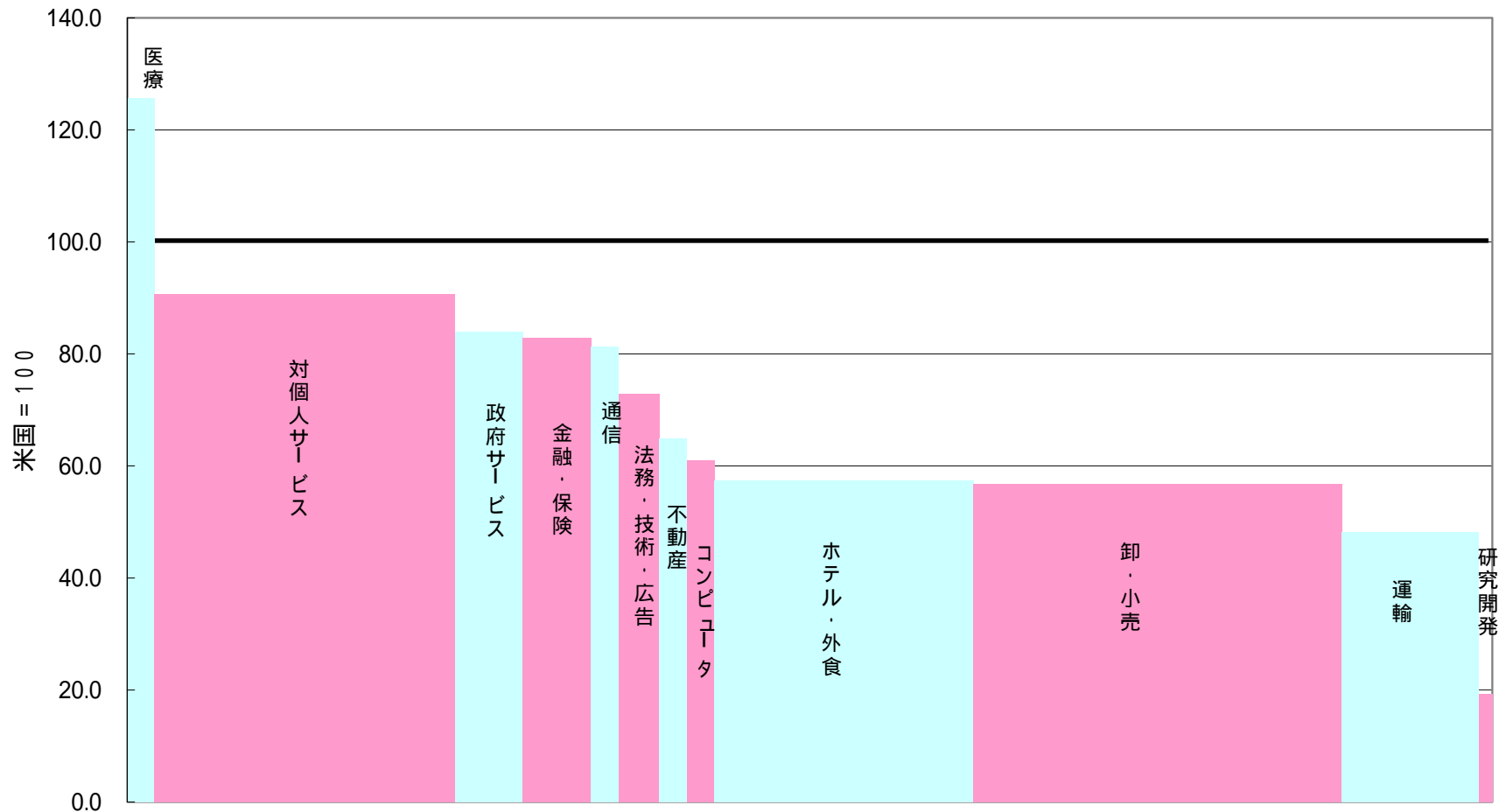


注: 国民経済計算では、不動産業に帰属家賃が含まれるため、このグラフからは除いてある。

7. 労働生産性と産業別雇用者数構成比のスカイライン図

米国を基準とした労働生産性指標を見ると、特に卸・小売、運輸、ホテル・外食等の労働生産性が低いことがわかる。

サービス産業の日米生産性比較(2002年、マン・アワー・ベース)

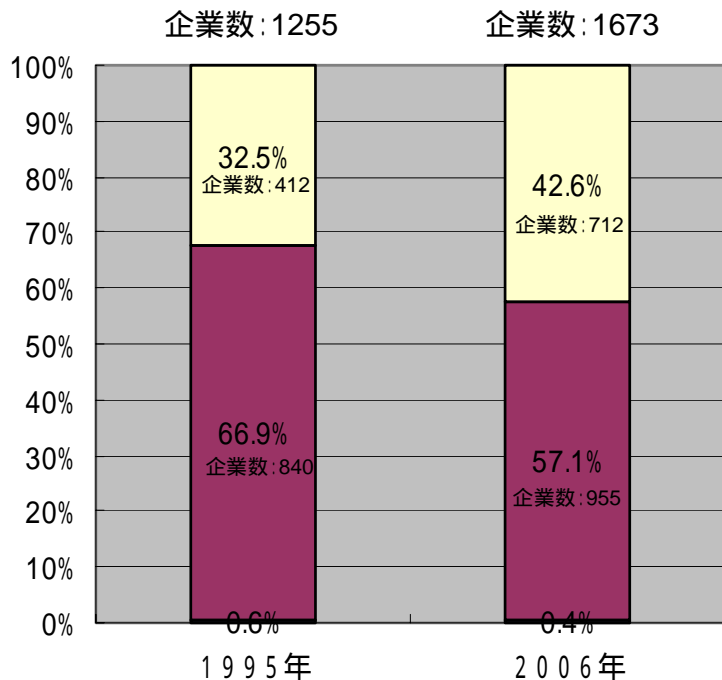


(注) 労働生産性 = 名目GDP / (労働時間 × 労働者数)。GDPは購買力平価により換算した。
 (出典) Groningen Growth and Development Centre, 60-Industry Database

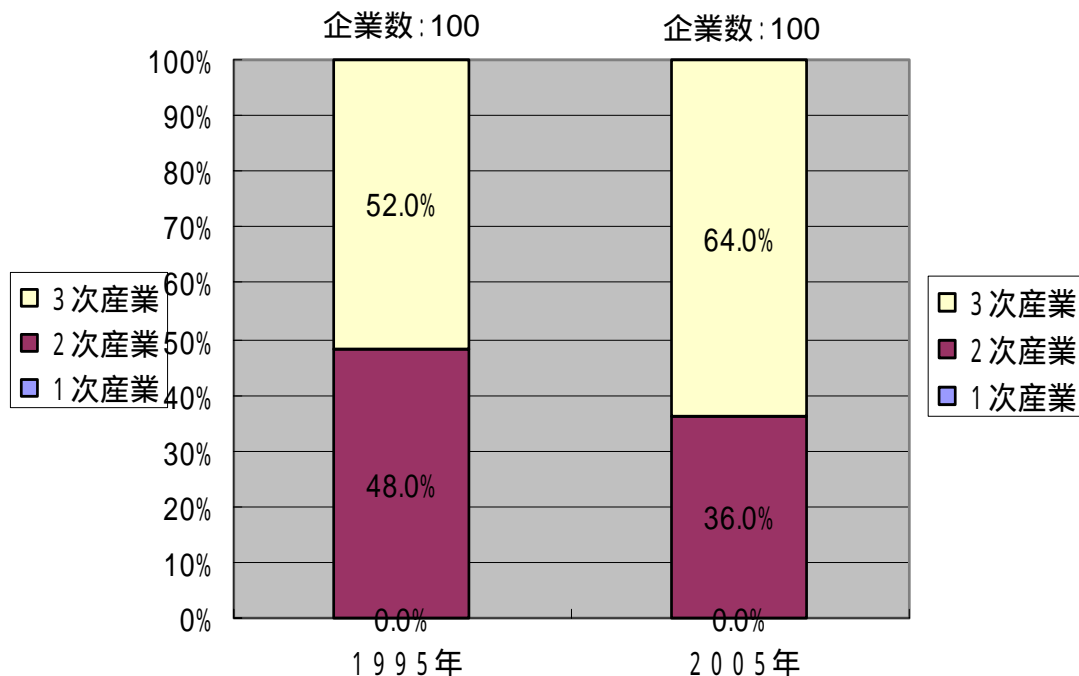
8. 日米の代表的企業に占めるサービス産業企業の割合の変化

日本の東証1部上場企業と米国のFortune 500(トップ100)企業に占めるサービス企業の割合は、いずれも大幅に上昇している。特に米国では100企業のうち64企業がサービス企業となっている。

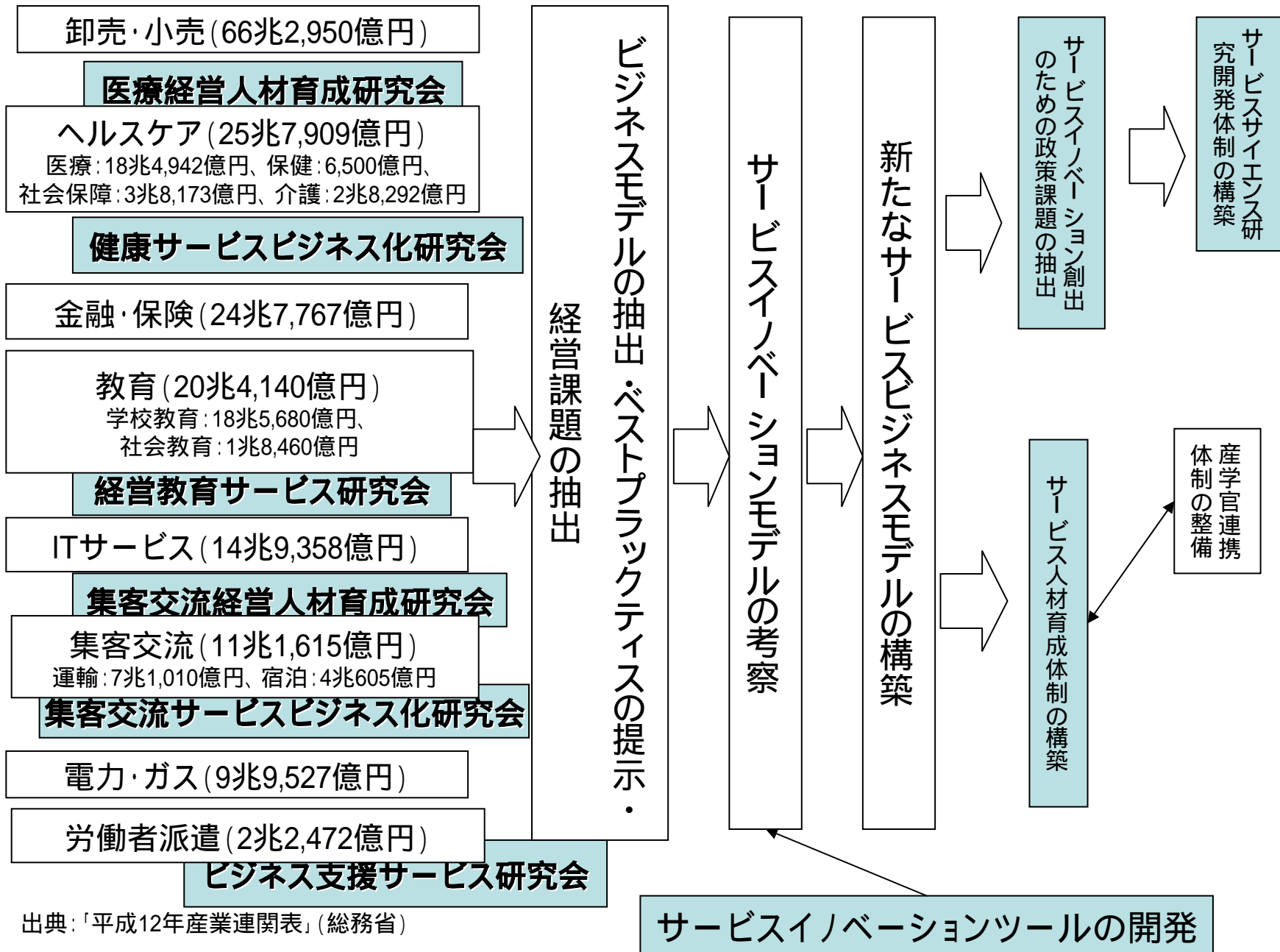
東証1部上場企業数の産業別割合の変化(1995-2006)



Fortune Top 100企業の産業別割合の変化(1995-2005)



9. サービスイノベーション研究のイメージ



出典: 「平成12年産業連関表」(総務省)

「平成12年企業活動基本調査」(経済産業省)